

主な出来事

【内政】

- ニュシ大統領は、ニアッサ州、マニカ州及びテテ州を公式訪問。
- ロザーリオ首相は、モザンビーク情報通信社 (AIM) の編集主幹にベルナルド・マヴァンが編集主幹を登用した。
- 30日、第8期国会第1回通常本会議が閉会。

【外交】

- ニュシ大統領は大統領就任後初の欧州訪問で葡を訪問。カヴァコ・シルヴァ大統領との会談の他、コエーリヨ首相との会談も行い、各種文書への署名を行った。また、マヌエル・モザンビーク経団連総裁を含む100名弱の企業家が同行。
- 葡に続き、ニュシ大統領は仏を訪問。オランダ大統領との首脳会談他、仏企業関係者との会合にも出席。

【経済】

- 中銀の金融政策委員会は、モザンビーク経済はメティカル安が続いているものの、中銀の金利は変更しないことを決定した。
- モザンビーク砂糖生産者は、隣国からの安価な輸入砂糖により国内砂糖産業の存続が脅かされていると警告した。
- マレイアーネ経済財務相は、VAT債を利用しVAT還付を行うことを発表した。

【内政】

ニュシ大統領の地方訪問

・3日よりニアッサ州を訪問。同州では州都リシंगा市の他、クアンバ郡、マヴァゴ郡、ラゴ郡を訪問。3日のクアンバ郡での集会にて、平和と連帯を呼びかけると共に、同州の農業ポテンシャルの高さを強調した。また、リシंगा市での集会では、同州の今後の課題として飲料水の不足及びインフラの欠如、また学校が不足していることの3点を挙げた。今般の訪問には、マレイアーネ経済・財務相、ニャンビウ科学技術・高等教育・職業教育相が同行。

・24日よりマニカ州を訪問。ニュシ大統領は、24日の州都シモイオにて、シモイオ・エスプンガデーラ間の道路の開通式に参加。同道路は葡の支援によるもので、全長約230km、総経費64.5億メティカル(約2億ドル)。また、26日、同州ススデンガ郡での集会にて、マニカ州へ今後積極的に民間企業投資誘致を行うことを発表し、若年層の雇用を増大させることを約束した。今般の訪問には、ナマシュルア行政管理・公共機能相、シャウーケ・ジェンダー・子供・社会福祉相、グンビワ退役軍人相が同行。

・28日よりテテ州を訪問。29日チャンガラ郡の訪問では、同地域で頻発している牛の盗難につき必要な措置を取っていくことを約束。また、ツァンガモ郡の集会で、同地域におい

での農業ポテンシャルの高さや豊富な水資源につき言及し、貧困の改善に向けこれらの有効活用につき訴えた。

#### 第8期国会第1回通常本会議の閉会

・30日午前、第8期国会第1回通常本会議が閉会し、閉会式において、各党議員団長及びマカモ国会議長がスピーチを行ったところ、主要点以下のとおり。

#### MDM（ルテロ・シマンゴ議員団長）

モザンビーク国民は、暴力、汚職、政府とレナモ間の終わりなき対話に「ノー」を突きつけるため結集すべきである。我々は、国内全土において何らの制限なく政治活動を行う自由を得たい。MDMは、全ての国民のためのモザンビーク、「モ」国民の安寧と発展のためにという党是の実現のために引き続き努力する。

#### レナモ（イヴォーネ・ソアレス議員団長）

レナモは、政府との真剣、真摯かつ実りある対話がなされない限り武器を捨てることはない。レナモは、フレリモや政府軍によるレナモ党员への迫害の停止を要求する。さもなければ、レナモは武器を持ち続け、何人も力によってこれを奪うことはできない。レナモは、ドゥラカマ党首の指示により、地方自治法案を国会で承認させるという立場を堅持する。地方自治により、地方における道路、学校、市場等の整備がより効率的に行われ、住民生活の向上を可能とすると共に、より良い治安やより公正な徴税をもたらすことが出来る。

#### フレリモ（マルガリーダ・タイポ議員団長）

レナモは武器を捨て我らの子孫のための新たな時代を造るべく他の「モ」国民と結集すべき。フレリモは、国家の平和と安定に向けてのコンセンサスを形成すべく、率直で開かれた建設的な対話を行う用意がある。政府がレナモとの対話を継続し、実質的な和平の達成と政治的安定を強固にするためあらゆる障壁を取り除くべく、全ての社会構成員との対話・共存に努めることを期待する。フレリモは、法治国家確立のための根本的基盤である平和を擁護し、全ての「モ」国民、特に全ての政党に対して、平和、民主主義、社会政治的安定に向けての努力を呼びかける。

#### マカモ国会議長

・今期通常国会では、政府5ヶ年計画、本年度の経済社会計画及び予算をはじめ2013年度会計報告、レナモ提出の地方自治法案等、数多くの事案が審議、採決され、我々は国会としての使命を果たした。国会議員各位には、我々の若い民主主義をしっかりと守っていく義務があり、閉会後は、各位の選出区において民主主義の確立に向けて精励を期待。また、2009年の第12回AU総会で宣言された「アフリカ女性の10年」に「モ」も積極的に関与してきたことを祝し、「モ」においても女性のエンパワーメント分野においてめざましい進歩があったことを強調したい。

#### ドゥラカマ党首の森林破壊に対するコメント

- ・レナモのドゥラカマ党首はベイラにおいて、回復不能な環境的大災害に匹敵する中国人によるモザンビークの森林破壊に対する政府の生ぬるい対応を厳しく非難した。
- ・ドゥラカマ党首にとり、子供たちの多くが木製機の不足により地面に座っての勉学を強いられる状況にあるソファアラ州で大規模な森林破壊が生じていることは看過できない。同党首は、「中国人はモザンビーク、とりわけソファアラ州で色々な分野に投資出来るが、森林破壊を続けることは出来ない。今生じていることは大きな恥辱であり環境的犯罪である。もしも、政府が対応出来ないのであれば、自分がこの悪戯を止めてやる。」と述べた。
- ・他方、ソファアラ州のタイポ知事（フレリモ党）もこの問題の重要性を既に認識しており、「モ」人として同党首が表明した懸念を共有した。タイポ知事は、最近ベイラにおいて、内外の木材業者による森林伐採を非難し、森林伐採からの収入 20%は地元還元されておらず、これは法律に違反すると批判している。

#### レナモ兵の政府軍及び警察への編入

- ・31日、レナモ兵2名が政府軍及び警察に参加した。アビリオ・ムクエパ氏は准警視として警察に編入され、マヌエル・ラヴィモ氏は少佐の階級で政府軍に入隊した。なお、レナモは、政府との合意に至るまでは、今次編入により武装解除を行う予定はないと主張。
- ・2人は、昨年9月5日にゲブーザ前大統領とドゥラカマ・レナモ党首の間で署名された停戦合意のもと発足した停戦監視団（EMOCHM）のレナモ側メンバーであった。
- ・ムクエパ氏は、「自分はレナモに承認を求めてはおらず、党は自分の決定につき承知していない。自分はレナモでもフレリモ所属でもなくなった。家族そして国家のためにこの地位に就いた。」と述べ、カラウ警察庁長官は、「ムクエパ氏は新しい同僚であり、今般彼らは党の決定ではなく、個人的に加入した。政府はレナモ側からの政府軍及び警察への統合リスト提出を未だ待っている。」と述べた。一部にはこれによりレナモ指導部の方針に動揺が生じるとの見方もある。

#### モンテイロ内務大臣による犯罪件数の公表

- ・モンテイロ内務大臣は国会において、モザンビーク国内の今年前期の犯罪件数は7,501件（1日あたりの犯罪発生件数は41件）であり、前年同期と比較し62件減少した旨報告した。犯罪件数の内、窃盗、強盗、詐欺等の物的被害が4,330件。殺人、暴行及び強姦等の人的被害は1,574件であった（ママ）。犯罪グループの逮捕件数は298件で、前年同期に比べ44件増加した。逮捕された主なグループは強盗、密輸（拳銃及び薬物）及び強姦容疑であった。誘拐事件では、マプト市17名、マプト州（マプト市内を除く）9名、ベイラ市9名、ナンブラ市1名及びナカラ・ポルト市で1名の計37名を逮捕した。

#### その他警察関連報道

### ニュシ大統領による警察幹部の退役勸奨

・9日に行われたマプト州マタラーネ警察学校の第36回基礎課程及び第13回緊急対応部隊基礎課程修了式において、ニュシ大統領は、警察組織がより迅速に機能し得るよう、警察は法令に従い、再編が行われるべきであると述べた。現在、警察幹部の多数は1975年5月の創設当時の「40年世代」に属し、60歳以上であるが、現在の国家公務員規定によると在職35年又は60歳に達した時点で退役しなければならない。ニュシ大統領は、「警察組織が一層機能的になるよう制度を改革する勇気をもつべきであり、しっかり勤務に精励してきた者は、休み、退役し、年金を受け取る権利がある。」と述べると共に、同日訓練課程を修了した新警察官に対して、我々の弱点と強さを熟知した上で、任務を遂行するよう訓示した。

### 警察幹部の退役

・7月14日付大統領令第158/15号に基づき、今週、「モ」警察の将官クラス11名が退役した。この中にはモンテイロ内務大臣を始め、シトエ国家陸上交通院（INATTER）総裁、ニヤタヴェ元警察学校長、ビンダ機動隊長など警察実働部隊の幹部も含まれる。今回の退役により、退役した幹部警察官の総数は93名となった。モンテイロ内務大臣によれば、退役者の選定対象は警察だけでなく、移民局、身分証明書局及び消防局も含まれる。（18日付）

### 国防軍の将官退役

・10日、30年以上前に入隊した国防軍の将官6人が、ントウムケ国防相の命により退役。なお、同日、国会の国防・安全・公共秩序委員会のマラゲタ委員長（レナモ議員）は、国防省訪問後、報道陣に対して、「本年の国防予算（約1.35億ドル）は不十分である。予算というものは決して十分でないのが常であり、我々委員会の予算も十分でない。よって、状況としては普通である。」と述べた。

### テテ州住民のマラウイへの避難

・モザンビーク・ラジオ局によると、7月初旬にテテ州モアティーゼ郡ンコンデジ地区にてレナモ党武装兵と政府軍の衝突が発生したため、同地域住民の少なくとも100人がマラウイへ避難した旨伝えた。レナモと政府軍の衝突は、同地域に居住する住民の家屋の破壊にも及び、リディンバ在マラウイ・モザンビーク領事は、「同国ムワンザ郡カスサ地区に避難しているものの、避難場所には生活するに十分な住居や食料、生活必需品が不足している。彼らは、モザンビーク国内でより安全な場所を見つけるよう注意喚起された方が良かった。」と述べている。また、マラウイ政府軍は、モザンビークからの武装兵侵入を防ぐため国境警備を行っているが、マラウイ政府は、モザンビークの避難民を助ける力はないと述べている。国際NGOの「国境なき医師団」は保健医療面のニーズ調査のためカスサ地区を訪問した。

### 当地政府系報道機関編集長の交代（31日付週刊サヴァナ紙）

・ロザリーオ首相は、モザンビーク情報通信社（AIM）の編集主幹にベルナルド・マヴァンガ編集主幹を登用。これまで AIM 社の編集主幹であったグスタヴォ・マヴィエ氏は 14 年近く務めた同職から退くこととなった。マヴィエ氏は編集主幹の退任を渋り、ニュシ大統領の仏訪問に同行した記者と結託し、論点となっている EMTUM 問題の大統領発表の内容の検閲まで行ったとされる。同紙が収集した情報によると、数週間以内に「ノティシアス/ドミンゴ」紙の編集長の交代が見込まれている。ジャイミ・ランガ編集長がリストに挙がっており、ドミンゴ紙の役員の人であるジョルジ・マティネ氏も交代する見込み。

・ロザリーオ首相は、マヴィエ氏が退任することになった点は特に明らかにしていないが、人事や運営面を含む AIM 内部の改造及び民主主義の推進、政府の活動を公平に報道していくことを念頭にマヴァンガ新編集主幹を推薦した。ロザリーオ首相が 5 月末に同紙を訪問した際に、同紙の職員から昇級や給与面での問題を訴えられたことに端を発すると推測される。なお、ヴァキナ前首相時代の 2013 年にも同紙職員は同様の問題を訴えており、ヴァキナ前首相は調査を進めた経緯があり、モザンビーク国営放送（TVM）及びモザンビーク国営ラジオ（RM）は幹部が更迭されたものの、AIM では特段改造がなかった。

・マヴァンガ編集主幹は、未だ業務を学んでいるところではあるものの、これら新しい課題に立ち向かい、全ての職員を巻き込む形で報道機関として最善を尽くしていくと述べた。同氏はエドゥアルド・モンドラーネ大学（UEM）情報・芸術学部を卒業後、これまでノティシアス紙の編集長、TVM の社長、最近ではノティシアス紙法律関係部長を務めてきた。これに対し、マヴィエ氏は、「人事面や財政面でも特段の問題なく運営することが出来ていたこともあり、14 年務めた編集主幹の突然の交代は青天の霹靂であった。新編集主幹の活躍を期待する。」と述べた。

### 【外交】

#### ニュシ大統領の葡訪問

・ニュシ大統領は 15 日より夫人同伴で葡を訪問。大統領就任後初の欧州訪問となった。16 日、カヴァコ・シルヴァ大統領との首脳会談を行い、両国にとって win-win となる発展及び協力に向けて協力していくことを確認した。また、両国は歴史的及び社会的にも関係が深く、また共通の言語を有していることを強調しつつ、モザンビークが独立 40 周年であると共に葡も独裁からの解放 40 周年であるということにも言及した。

・ニュシ大統領は、「両国が手を取り合って進めていくことが出来ることを証明するため今般葡を訪問した。農業、エネルギー、運輸、漁業の分野で協力・発展を進められる可能性がある。今般の訪問には右観点より、マヌエル・モザンビーク経団連（CTA）総裁を含む 100 名前後のモザンビーク企業家も同行している。」と述べた。カヴァコ・シルヴァ大統領は、ニュシ大統領の大統領就任後の平和維持に向けた各界との対話努力を評価すると共に、モ

ザンビークの経済発展はアフリカ大陸及び世界的に見ても高く評価出来るものであると述べた。

・二国間の投資関係においては、葡の対モザンビーク投資額が2014年に3億3,600万ドルに達し、2013年の約2倍、国別では4位に位置している。

・同日、コエーリョ首相との会談も行われ、「両国大使館の規則にかかる協定」「2015/19年の経済支援にかかる覚書」「公共サービスの対応改善及び交流についての協定」の3つの文書への署名が実施された。また、国会、リスボン市庁舎、GPLP本部の訪問も行った。

#### ニュシ大統領の仏訪問

・19日、ニュシ大統領はオランダ大統領の招待により3日間の日程で仏を公式訪問した。改装中であった在仏モザンビーク（「モ」）大使館の竣工式に出席するとともに、約250名の仏在住「モ」人と面会した。20日には仏企業関係者との会合に出席し、右関係者に向けて、「「モ」仏両国は開発協力における対外政策の観点も含め、全ての面で良好な関係にある。「モ」は保健、水、衛生分野や資金援助等、仏の様々な支援により、過去10年間で1億ユーロ以上の恩恵を受けてきた。両国の輸出入額も確実に伸びているが、仏企業には「モ」の可能性を信じ、更に投資を促すことで、この関係を発展させることができる。」と述べ、三つの優先分野として人材育成、農業及びインフラを挙げた。また、仏企業関係者との会合後、オランダ大統領との首脳会談を行い、今後も二国間協力関係を強化していくことを確認した。

・本年3月に訪仏したバロイ外務協力大臣は、仏企業関係者が「モ」に投資する上で障害の一つとなっている「モ」のビザ発給遅延問題に関し速やかに改善したいと述べていたが、右問題は今回の会合でも取り上げられた。また、バロイ大臣はマクロン経済・産業・デジタル大臣との間で、17.5百万ユーロの債務免除に係る協定に署名した。右協定のもと、仏側は「モ」に対し、今後5年間で債務免除（「モ」は一旦債務を返済）と同額の支援を環境（200万ユーロ）、職業訓練（550万ユーロ）、一般財政支援（1,000万ユーロ）に対して実施する。

・会合後、ニュシ大統領は「モ」炭化水素の探鉱開発の入札に関心を示している仏トタルの石油及び再生可能エネルギー研究所を訪問した。なお、今回の訪仏には、大統領夫人の他、バロイ外務協力大臣、トネラ商工大臣、モンドラーネ海洋・内水・漁業大臣、コレイア土地・環境・農村開発大臣が同行した。

#### ホアン・チュン・ハイ越副首相のモザンビーク訪問

・30日、ホアン・チュン・ハイ越副首相はロザリーオ首相と会談を行い、終了後の記者会見にてロザリーオ首相は、「ベトナムはモザンビークの条件にあう様々な技術を、モザンビークは、勤勉で規律正しい国民、農業に適した気候、様々な原材料を有しており、我々はこれらの好条件を上手く活用していくことが出来る」と述べた。具体的には、農業、運輸

通信、人材育成分野を挙げた。また、企業家代表団の両国訪問も検討したい旨言及した。

・ハイ越副首相は、今後もベトナムはモザンビークに協力していく意向を表明した上で、「我々は稲作プロジェクトを実施し、良い結果が出ている。今後も 200 種の試作を支援していく予定であり、ザンベジア州で行っている稲作プロジェクトへの技術移転も継続していく。また、モザンビーク側のプライオリティに沿う形で、農業のみならず、保健、鉄道分野でも協力していく。また、経済・投資分野も強化していく。」と述べた。

## 【経済】

### 主要経済指標

#### 各指標

- ・名目 GDP：163.9 億米ドル（2014 年世銀）。
- ・GDP（1 人あたり）：630 米ドル（2014 年世銀）。
- ・GDP 成長率：7.4%（2014 年世銀）。
- ・輸出（通関ベース）：39.16 億米ドル（2014 年中銀）。  
主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、木材、砂糖。
- ・輸入（通関ベース）：79.51 億米ドル（2014 年中銀）。  
主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。
- ・インフレ率：年平均 2.4%（2014 年 IMF）。

#### 今月の国内経済動向

- ・金利：中銀の金融政策委員会は、モザンビーク経済はメティカル安が続いているものの、中銀の金利は変更しないことを決定した。
- ・為替レート：6 月末の銀行間外国為替市場では 1 ドル 39.03 メティカルであった。右レートは 1 ヶ月に -13.03%，半年で -23.55%，年間で -27.03%と低下している。なお、商業銀行平均では、6 月末日の為替レートは 1 米ドル 39.96 メティカルであった。他方、対南ア・ランドでもメティカル安となっている。先月末は 1 ランド 3.21 メティカルであり、1 ヶ月で -12.3%，年間 -11.07%であった。
- ・物価上昇率：6 月は -0.46%であり、3 ヶ月連続でデフレの状態。これまでの傾向を見ると、年末にかけて物価上昇が起こる前に収穫期を迎えるため、今後数ヶ月の間デフレ傾向は続くであろう。
- ・外貨準備高：6 月は 1 億 4 千 6 百万ドル増加し、26 億ドルとなった。右は目標額を 5 千万ドル上回っている。
- ・輸出品価格：輸出品価格は下落しており、6 月はモザンビーク最大の輸出品アルミニウム価格は -2.8%，燃料炭は -2.6%となった。天然ガス価格は 6.1%上昇したが、昨年比では -36.4%である。

#### 第 1 四半期の経済情勢

2015年経済社会計画で定めた経済目標に関し、今年第1四半期の経済成長率は6%であり、2015年の目標7.5%に向け良い兆しを見せている。また、6月までの年平均インフレ率は2.4%であり、政府目標5.1%を大きく下回っている。モザンビークの主要輸出品目の国際市場価格低下にも拘わらず、モザンビーク輸出収入は第1四半期で8.23億ドルに上った。ドル高・メティカル安となつてはいるが、輸出及び外国投資の継続的な増加が期待され、長期的に見て為替レートは安定するだろう。(22日付)

## 財政

### 公的債務に係る経済学者の見解

社会経済研究所(IESE)所長である経済学者カステロブランコ氏は、「モザンビークの債務は持続可能な限界値にまで到達しており、『債務危機』に陥る危険がある。金利をめぐる世界経済の変動により、突然債務危機に陥る可能性がある。」と述べた。モザンビーク政府によると、公的債務は昨年12月までにGDPの36%に到達。IMFは、現在はまだ許容範囲であるものの今後40%に到達すると危険であると述べている。カステロブランコ氏は、「ここ10年、EMATUM問題やナカラ国際空港の建設により、モザンビークの公的債務には更なる重圧がのしかかっている。モザンビークの大規模プロジェクト6-7件で、対外債務の70%に上る。」と述べている。(2日付)

### 徴税管理体制の強化

税関は、脱税取締用機材を導入し、企業の脱税を規制することで、VAT支払いをコントロールすると発表。これにより、市場で販売される商品ほぼ全てにVATを課すことになる。2011年、税関が単一電子窓口を設置した際には、通関手続きが迅速化した他、78億メティカル以上を徴収できた。(13日付)

### [VAT 還付問題]

27日、マレイアーネ経済財務大臣は、VAT債を利用しVAT還付を行うことを発表した。同大臣は、右債務はすでに政府の負担分となっているため、VAT還付により公的債務を増加させることはないとしている。なお、政府のVAT還付に係る債務は合計81億メティカル(約2.13億ドル)に上る。マレイアーネ大臣は、「政府は企業に対し、VAT債発行相当の未還付分全額を返済する。但し、企業が銀行に同債権を売却する際には、利子等を含め銀行と交渉しなければならない。VAT債は、納税者であることの証明であり、同債権は銀行からの融資や融資保障として使用できるが、金利分は負担することになる。例えば、納税者が100メティカルの債券を持っているとしたら、10%の金利が反映され、90メティカルを受け取ることになる。しかし、政府は銀行に対しては100メティカルを支払う。」と述べた。パテル経団連(CTA)財政政策担当代表は、「この方法では、企業を二重に苦しめることになる。既にVAT還付が遅れているうえに、さらに還付額が銀行によって減額されるのである。政府は銀行と交渉し、減額を阻止すべき。」と述べた。

## 鉱物資源

### Coal India 社による保有権益縮小

Coal India 社は、同社経営会議の場で、テテ州モアティーゼで同社が保有する権益のうち 75%を放棄することを決定した。同社は、6 年前より同権益を保有し、同炭鉱からは 10 億トン分の原料炭と一般炭が見込めるとしてきた。しかし、3 年間の調査の結果、石炭と呼べる水準のものはほとんど見つからなかった。(8 日付)

### グラファイトの中国輸出

カーボ・デルガード州ニカンダ鉱山には世界最大のグラファイト（黒鉛）埋蔵量があるとされ、今般、豪トリトンミネラル社は、中国 Shenzhen Qianhai Zhongjin 社や Yichang Xincheng Graphite Co. (YXGC) 社等と 30 年、約 35 億ドル分の長期購入契約を行った。また、YXGC 社とトリトンミネラル社はパートナーシップを組み、2 箇所のグラファイト加工ラインに投資し、年間 1 万トンを生産し約 3 千万ドルの収益を見込んでいる。Economic Intelligence Unit は、「同事業はモザンビークが原料分野でもバリューチェーンを進める潜在能力があることを示す。もし同事業がうまくいけば、モザンビークは世界的なグラファイト生産国となる。同事業によりモザンビークの輸出製品を多様化させ、石炭価格の変動による経済低迷を最小限に抑えることができる。」としている。

### ロブマ Areal LNG 開発に係る住民移転計画の合意

29 日、アナダルコは、LNG プラントの建設のための約 5 千人の住民移転計画に対し、1 億 8 千万ドル（約 1 億 6,300 万ユーロ）を拠出する合意書に署名した。コレイア土地・環境・農村開発大臣は、「同事業により住民には住居と公共施設が提供される。アナダルコが職を提供し、職業訓練を行うことにより住民も再びまとまるであろう。この合意書のもとでは、漁業や農業を続けることもでき、コミュニティの権利も守られる。」と述べた。

### 石炭ブームの終焉

今週、マプトで開催されている石炭会議にて、モザンビークの石炭ブームは終わり、今や政府の関心は海洋ガス田にあると複数のアナリストが指摘した。2014 年 11 月時点で、テテ州には 124 件の探鉱ライセンスが発行され、11 件の炭鉱コンセッションが承認、事業開始を許可されたが、操業しているプロジェクトはわずか 4 つに留まり、それらほとんどの企業も重い課題を抱えている。他方、伯 VALE は厳しい事業環境であってもこの国での事業に腰を据えて取り組む覚悟を持っている。35 億ドルを投資したリオティントから破格の価格でベンガ炭鉱を買収した印 ICVL は、さらなる拡張を予定している。「当面、ここで事業ができるのは自己資本での投資ができる企業のみ。石炭市場価格が回復するまで、資金流失を止めるのは難しいだろう。」と南ア Venmyn Deloitte 社の鉱業アドバイザーは述べている。

## エネルギー

### ナンブレッテ前エネルギー大臣への評価

ENS Africa News 誌は、「アフリカの電力分野で最も影響力のある人物 2015」として 83 人の名前を挙げ、ナンブレッテ前大臣もその内の 1 人に選ばれた。ナンブレッテ前大臣は、アラブ首長国連邦ドバイで開催された第 17 回エネルギー・アフリカフォーラムにて、代表者クラブ (Clube de Presidentes) の会長に選ばれた。同クラブは、前エネルギー大臣、エネルギー関連企業前総裁及び前 CEO 等 50 人により構成され、エネルギー分野の国際会議等にも参加していく。同団体の活動は、現在のアフリカ・エネルギー戦略及び政治を改善し、国際水準に高める目的がある。ナンブレッテ前大臣の任期は 2 年で再選可能。会長として、投資を推進し、株主との政策や事業に関する議論、成長戦略に関する議論、投資決定交渉等を行っていく (27 日付)。

#### 韓国支援による太陽光発電所の設置

ニュシ大統領は、北部ニアッサ州マヴァゴ郡で、政府の農村開発事業の一環として設置された太陽光発電施設の開所式典に出席した。右発電施設はソーラーパネル 2,495 枚を有し、発電能力は 550Kw、これにより約千世帯の家庭や地場産業へ電力供給が可能となる。同発電施設は、韓国政府の約 3,900 万ドルの出資により建設された。ニアッサ州内には、マヴァゴ郡、ムエンバ郡、メクラ郡の 3 カ所に発電所が建設される予定。マヴァゴ郡で電力が確保されることにより、例えば農場の機械化や世界的に商業価値の高いルビーの加工などの企業投資が促進し、雇用機会が生まれることとなる。(6 日付)

#### 官民パートナーシップ

10 日、全国企業家評議会の冒頭、CTA のマヌエル会長は、「PPP はモザンビークが現在直面するエネルギー危機を緩和する一つ的手段となり得る。そのためには官民の間での調整及び情報共有が極めて重要である。」旨述べた。「PPP、5 ヶ年計画のエネルギー分野における大規模プロジェクトと企業コンセプション」と題した今次評議会では PPP 法施行の現状についても紹介された。マレイアーネ経済財務相は、「15 年前に PPP が導入されて以来、369 の中小企業が設立され、3,534 人の雇用が創出された。これらの企業は 44 億メティカル (約 1.2 億ドル) の利益を上げた。他方、政府はコンセプション及び税収等により 37 億メティカル (約 1 億ドル) の歳入を得た。」と述べた。

#### EDM 債務問題

モンドラーネ MDM 議員は、「ゲブーザ前大統領はモザンビーク電力公社 (EDM) との間で不適切な契約を行った。EDM は大きな赤字である。EDM の農村電化計画は裨益企業や世帯が少ない。」と指摘している。昨年、財務省は EDM に対して会計監査を行い、右報告を行政裁判所に提出しており、同裁判所は検察庁と共に同社を調査中であるため、違法が見つければ関係者の責任が問われる可能性はある。(17 日付)

### 農産業

#### 砂糖産業の不調

23 日、モザンビーク砂糖生産者達はトネラ商工大臣に対し、安価な輸入砂糖により、国

内砂糖産業の存続が脅かされていると警告した。モザンビークには砂糖工場が 4 箇所あり年間 42.5 万トンを生産、昨年は約 25.8 万トンを米国や EU 等に輸出し、約 14.1 万トンを国内市場に販売した。しかし、国際砂糖価格の低下により今年は収益が停滞している。さらに、現在、マプトにはスワジランド産の砂糖が、マニカ州にはジンバブエ産の砂糖が、ニアッサ州とテテ州にはマラウイ産の砂糖が流入し、沿岸州には、インドやタイ等アジアからの砂糖が流入している。モザンビーク砂糖生産者連盟 (APEMO) は、SADC 自由貿易圏のもとで砂糖は関税対象外であることが問題であると指摘。モザンビークはかつて輸入砂糖には関税をかけていたが、現在は輸入を自由化している。一方、ジンバブエ、スワジランド、マラウイは SADC メンバーにも拘わらず国内砂糖産業を守る為、未だに関税をかけている。APEMO は政府に砂糖輸入業者のライセンスを一旦停止するか、関税を再導入するよう求めている。これに対しトネラ大臣は、「地元生産物の販売価格を上げるための輸入制限をかけることはない。砂糖の基準価格を定める法律は既に存在するが、右価格は実態を反映していない。今後現実的な価格が設定されれば、右価格以下の輸入砂糖については関税が上乗せされることとなる。」と述べた。

## 漁業

### モザンビーク・マグロ会社 EMATUM 債務に係る有力者の発言

・ 6 日、シパンデ元国防大臣は、「EMATUM はモザンビークの経済発展に資するものであると同時にモザンビークの領海防衛にも貢献する。」として、EMATUM が抱える 8 億 5 千万ドルの債務が必要であったと述べた。右債務は、24 隻の漁船と 6 隻の警備船を仏造船所から購入した際のもの。シパンデ元大臣は「モザンビークは主権国家として、モザンビークの領海を守るためにあらゆる対策を講じなければならない。そのために政府は債務を負う決断をしたのであり、我々はそれを理解する必要がある。」として、EMATUM 債務について非難すべきでないと主張した。2014 年会計報告で、EMATUM は 8.5 億メティカル (約 2,490 万ドル) の赤字を計上し、2013 年から 2014 年末までの累積赤字は 11.7 億メティカル、EMATUM の資金も 11.6 億メティカルの大赤字を抱えている。

・ 22 日、ニュシ大統領は、EMATUM の設立を擁護するとともに、「着実に操業し利益をあげなければ事業は失敗するだろう。」と述べた。EMATUM は 2013 年に設立された私企業であるが、欧州市場から調達した 8 億 5 千万ドルの債務はモザンビーク政府が保証を負っている。ニュシ大統領は「損失を生むだけの企業を存続させる必要はないが、政府はその債務の返済について全力を注ぐ。」と付言した。EMATUM は 24 隻の漁船の他に 6 隻の警備艇を仏の造船所から購入している。2010 年当時国防大臣であったニュシ大統領は、以前モザンビーク南部の沖合で、モザンビーク漁船がソマリアの海賊に襲われた際、モザンビーク海軍は海賊対策に対する海軍装備が欠如しており何もできなかった事を指摘した。さらに、大統領は外国船の違法漁業による経済的損失を非難し、海洋管理の脆弱性を克服しなければならないと述べた。現状モザンビークは、仮に違法漁船の存在を知ったとしても、その行為を

中断または拿捕する能力を持たず、モザンビークの沿岸警備は南ア海軍のフリゲート艦の活動に大きく依存している。

・野党レナモ議員団は23日、国会での政府による本年上半期の社会、経済、政治情勢報告を巡る質疑の際に、EMATUM調査委員会設置を提案。ムシヤンガ同党議員は、「武器購入のため8億5,000万ドルの債務が発生したが、我々が知りたいのは、右武器の所在である。フレリモ議員及び政府関係者はEMATUMについての説明に拍手喝采したものの、我々は右が国際社会による搾取に陥っていることを知っている。」と述べた。レナモのロペス報道官は、レナモは右負債につき透明性のある説明及びEMATUM問題首謀者氏名の公表を期待していると述べた。本件に関し、マツス・フレリモ議員団報道官は「今般のレナモが提案したEMATUM調査委員会設置については、未だ口頭でなされたものであり、書面で正式に国会に提出された際には、然るべく内容を検討していく。」と述べ、ビスマルク・MDM議員団報道官は、「我々はレナモが提案したEMATUM調査委員会設置に賛成する。我々は最近モザンビーク電力公社（EDM）の件についても調査委員会設置を提案したが、これら半官半民の団体職員の給与は非常に高く、国家自らがこれら公社の実態調査を進める必要がある。」と述べた。

### モザンビーク沖での不法漁獲

ニュシ大統領は、モザンビーク沿岸の排他的漁業水域において年間約1,100万から2,600万トンの不法漁獲が行われ、FAOの報告書によると過去10年で不法漁獲による損失は235億ドルに上ることを発表。また、同報告書ではアフリカ沖での不法漁獲は16-34%に上り、54カ国の漁獲船が操業しており、特に西アフリカ沖では40%に上るとしている。右状況に対し、ニュシ大統領は、「不法漁獲は経済的な損失のみならず、深海に存在する海洋資源にも損害を与える。モザンビーク国民は目を開き、現実を直視していく必要がある。欧米諸国では、不法漁船の捕獲を強化し、不法漁獲が50%減少した。右状況を解決していくため、タンザニア、南アとも沿岸警備を強化していく。現在では南アのフリゲート船のみでパトロールが行われているのが現状である。」と述べた。モザンビーク通信社（AIM）の情報によると、かつては140種の魚がアフリカ・インド洋沖に存在していたが、そのうちの29%が過剰に捕獲されたとの報告がある。（23日付）

## 建築業

### 建設部門の成長

23日、モザンビーク建設業者連盟（FEM）のブマ代表はモザンビークの建設統計が不明瞭であることを指摘した。ブマ代表は、「第一に、国家が国内の建設業者を保護していないために、建設部門への投資による利益の多くが国外に流出している。第二に、建設統計データ収集には民間団体の意見が反映されていない。さらに、ここ数ヶ月、ブラックリストが復活しているようだ。今回はこのリストが汚職とともにカモフラージュされている。ブラックリストは建設業者と公務員の違法行為を察知しにくくするメカニズムを有している。」

と述べた。これに対し、ポネテ公共事業住宅水資源大臣は「実際、FEMはまだ乳飲み子でいたいようだが、10年経た今は乳離れする時だ。(FEMには)既に自分で歩くための足があり、今後成長してくれると信じたい。ホワイトリストが欲しい、ブラックリストがもしあるのであれば、まさしくそのリストを作っている機関をブラックリストに入れるべき。」と発言。マヌエルCTA会長は「建設分野は成長しているが、同分野の対外収支赤字も増加している。つまり、同分野の成長は外資のサービス輸入によるものであり、中小企業が殆ど関与できていない。」と述べた。

## 労働問題

### 外国人労働者の不法就労を巡る労相発言

ディオゴ労働・雇用・社会保障大臣は、在モザンビーク・ポルトガル大使館で開催された「モザンビークにおける葡人の投資と労働問題」のセミナーに出席した際、政府はこれ以上外国人労働者の雇用と労働安全基準に係る労働法違反を看過できないと警告し、今年第1四半期において、葡人を含む112人が不法雇用され、また労働安全基準違反により176件の事故が発生していることを指摘した。さらにディオゴ大臣は、「モザンビークは様々な現場で熟練スタッフ不足に直面しているが、それを外国人労働者で補うべきではない。政府はこれまで外国人の雇用を『教育上』という理由で許容してきたが、これ以上労働法違反を見逃すことはできない。今後法を犯した企業は懲戒処分の対象とし、関係する外国人労働者は強制退去させる」と述べた。(1日付)

### 公務員数の確認

1日、ロザリーオ首相は「生存証明(Proof of Life)」と称し、公務員名簿をアップデートし「幽霊労働者(Ghost Workers)」を名簿から削除するよう求めた。そのため、11月30日までに全公務員は本人自らIDカード又はパスポート及び納税番号を登録事務所にて提示し、自らの存在を証明しなければならず、期限までに登録をしない者への給与支払いは停止される。ロザリーオ首相は、自らが第一番目の登録者となり、「全公務員が登録をしなければならない。各公務員給与受給者が実在するのか否かを確認したい。これは『政府5カ年計画』実施に必要な財源確保にも資する。」と述べた。タジュ経済財務省担当者は、「『生存証明』の作成により、各公務員の登録データ内容も確認できる。しかし、右は国家財政管理コンピュータシステムが設置されている所でしか実施出来ず、それ以外の場所では登録する側が出向いて確認することになる。また、右システムでは現在のところ年金受給者についてはカバーできていないが、近い将来は年金受給者も含まれるようになる。」と述べた。

### ディーセント・ワークの推進

ディオゴ労働・雇用・社会保障大臣は、「政府は、社会的均衡を図るため、雇用問題解決及び労働環境の整備を行い、働きがいのある人間らしい仕事(ディーセント・ワーク)を奨励する。労働者は、生産性を高めることだけでなく、教育、査定基準、不平等、法的枠

組内での自己防衛につき関心を持つことが重要である。これらは、企業利益の増加、企業の競争力拡大、雇用増加につながる。」と述べた。(4日付)

(了)